

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：▲5.9% 実質：▲5.6% ～

令和元年度の県内総生産は、名目では8兆864億円（対前年度比5.9%減）となり5年ぶりの減少、実質では8兆2,371億円（同5.6%減）となり4年ぶりの減少となりました。

令和元年度の三重県経済は、生産面では、金融・保険業及び運輸・郵便業などが増加したものの、製造業及び建設業などが減少し、名目で対前年度比5.9%減と5年ぶりの減少、実質で同5.6%減と4年ぶりの減少となりました。

分配面では、財産所得（非企業部門）及び企業所得は2年連続の減少、県民雇用者報酬は6年連続の増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出は6年連続の減少、地方政府等最終消費支出は3年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの減少となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

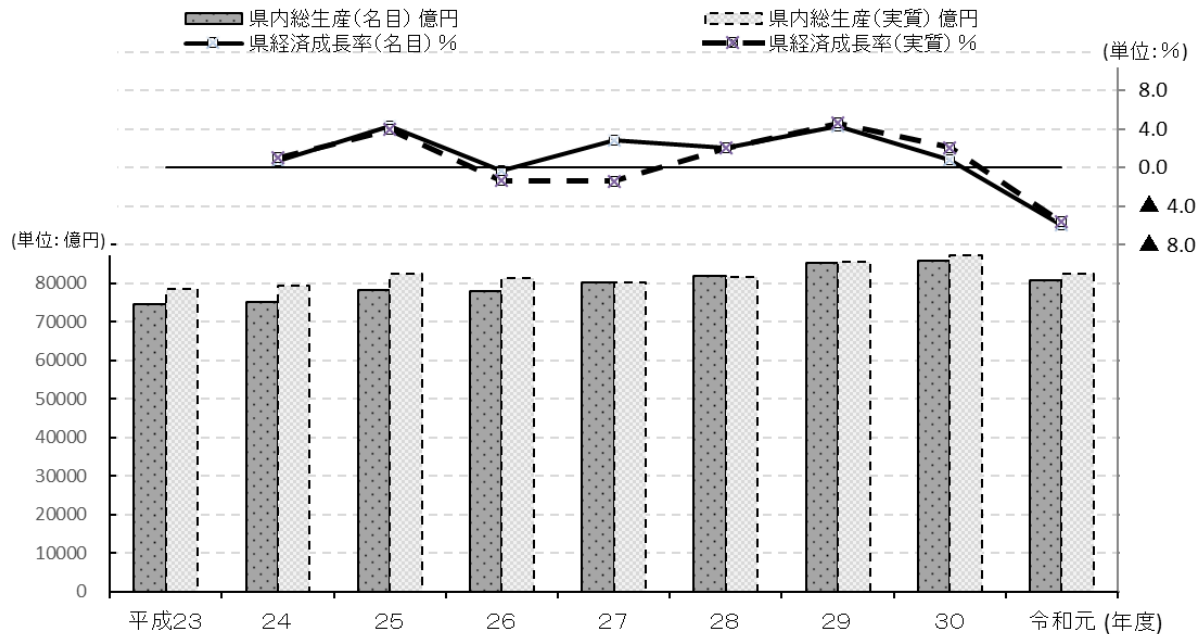


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
経済成長率	(名目)	-	0.7	4.3	▲0.3	2.8	2.0	4.3	0.8	▲5.9
	<単位: %> (実質)	-	1.0	3.9	▲1.4	▲1.4	2.0	4.6	2.1	▲5.6
県内総生産	(名目)	74,509	75,049	78,280	78,038	80,224	81,826	85,318	85,963	80,864
	<単位: 億円> (実質)	78,498	79,300	82,420	81,290	80,130	81,737	85,498	87,282	82,371

実質は平成 27 暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

こうした中、政府は、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。

物価の動向をみると、原油価格の下落の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で伸びが低下している。

（出典：令和2年1月20日閣議決定「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

図 I-2 実質経済成長率の推移（全国、三重県）

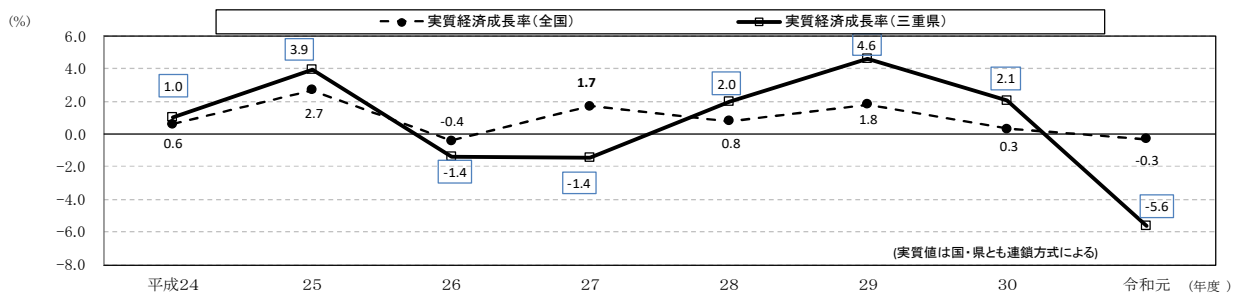


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		H29	H30	R1	H29	H30	R1	
製造品出荷額等 <従業員規模4人以上>	前年比	6.1	6.7	▲ 4.4	5.6	4.0	▲ 2.8	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) <従業員規模4人以上>※1	前年比	10.5	3.3	▲ 15.0	6.2	0.9	▲ 3.9	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
<鉱工業>	前年度比	2.6	3.6	▲ 6.1	2.9	0.3	▲ 3.8	
<電子部品・デバイス工業>	前年度比	16.0	3.1	▲ 2.4	4.7	0.6	▲ 9.3	
<輸送機械工業>	前年度比	▲ 5.2	19.9	▲ 12.6	3.4	0.4	▲ 2.5	
消費者物価指数 <総合>	前年比	0.3	1.2	0.2	0.5	1.0	0.5	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 <二人以上の世帯>※2	前年比	▲ 1.8	▲ 0.2	3.4	0.3	1.5	2.1	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 2.0	0.1	▲ 2.2	0.0	▲ 0.5	▲ 1.3	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	▲ 8.5	7.3	▲ 1.5	▲ 2.8	0.7	▲ 7.3	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 <500万円以上工事>	前年度比	10.5	▲ 18.7	0.9	▲ 1.8	▲ 3.2	7.7	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	▲ 1.1	1.0	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 4.6	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) <事業所規模5人以上>	前年比	0.8	▲ 0.5	0.6	0.4	1.4	▲ 0.4	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 <事業所規模5人以上>	前年比	0.9	1.0	0.1	2.5	1.1	2.0	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.65	1.71	1.57	1.54	1.62	1.55	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比15.1%減少 ～

経済活動別にみると、製造業などが減少となり、金融・保険業や運輸・郵便業などが増加となったものの、県内総生産（名目）は5年ぶりの減少となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、林業、水産業ともに減少したことから、対前年度比2.1%減となりました。

- ・農業は農産加工物などの産出額が減少したことなどから、対前年度比0.9%減となりました。
- ・水産業は海面漁業、海面養殖業などが減少したことなどから、対前年度比5.2%減となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が減少したことから、対前年度比14.2%減となりました。

- ・製造業は電子部品・デバイス、石油・石炭製品、金属製品などが減少したことなどから、対前年度比15.1%減となりました。
- 業種別にみると、繊維製品が対前年度比62.0%増、化学が同21.3%増となりましたが、電子部品・デバイスは同61.8%減、石油・石炭製品は同19.7%減、金属製品は同18.1%減となりました。
- ・建設業は対前年度比7.2%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

宿泊・飲食サービス業や不動産業が減少したものの、金融・保険業、運輸・郵便業などが増加したことから、対前年度比0.9%増となりました。

- ・金融・保険業は、金融業、保険業ともに増加し、対前年度比8.2%増となりました。
- ・運輸・郵便業は、水運業、道路運送業などが増加し、対前年度比4.5%増となりました。
- ・宿泊・飲食サービス業は対前年度比3.9%減、不動産業は同3.3%減となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（令和元年度）

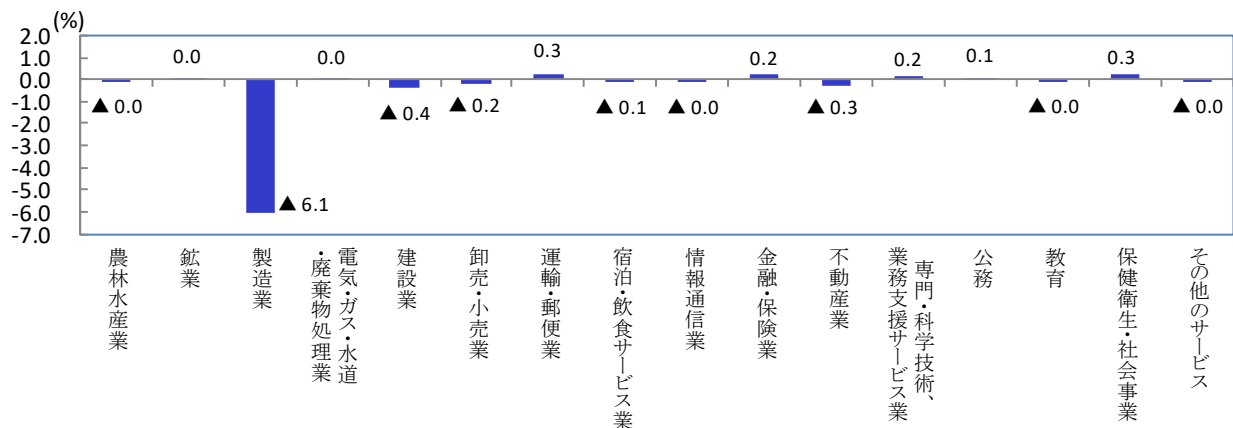
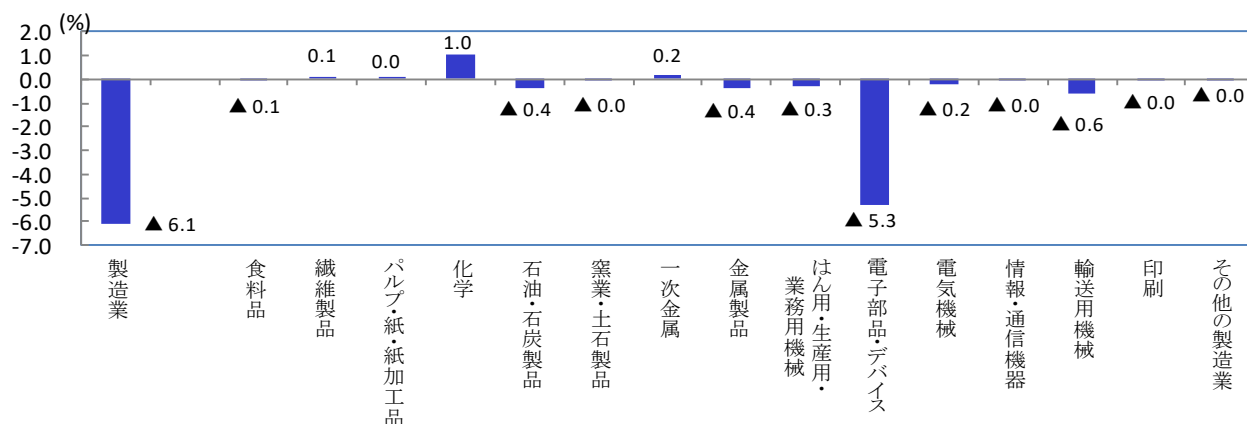


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（令和元年度）



名目経済成長率は▲5.9%で、製造業(寄与度▲6.1%)などがマイナスに寄与しています。また、製造業を業種別にみると、電子部品・デバイス(寄与度▲5.3%)が大きくマイナスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度
(1) 農林水産業	887	805	788	1.0	▲ 9.2	▲ 2.1	1.0	0.9	1.0
(2) 鉱業	96	97	98	6.8	0.4	1.4	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	33,012	34,389	29,182	8.0	4.2	▲ 15.1	38.7	40.0	36.1
(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	2,930	2,759	2,792	7.1	▲ 5.8	1.2	3.4	3.2	3.5
(5) 建設業	4,437	4,211	3,907	7.9	▲ 5.1	▲ 7.2	5.2	4.9	4.8
(6) 卸売・小売業	6,485	6,411	6,264	3.0	▲ 1.1	▲ 2.3	7.6	7.5	7.7
(7) 運輸・郵便業	4,889	5,050	5,277	5.8	3.3	4.5	5.7	5.9	6.5
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,865	1,766	1,698	3.6	▲ 5.3	▲ 3.9	2.2	2.1	2.1
(9) 情報通信業	1,596	1,576	1,533	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.7	1.9	1.8	1.9
(10) 金融・保険業	2,440	2,509	2,715	▲ 0.4	2.8	8.2	2.9	2.9	3.4
(11) 不動産業	6,748	6,591	6,372	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 3.3	7.9	7.7	7.9
(12) 専門・科学技術、 業務支援サービス業	3,524	3,503	3,650	1.2	▲ 0.6	4.2	4.1	4.1	4.5
(13) 公務	4,203	4,251	4,307	2.7	1.1	1.3	4.9	4.9	5.3
(14) 教育	2,761	2,736	2,729	0.5	▲ 0.9	▲ 0.3	3.2	3.2	3.4
(15) 保健衛生・社会事業	5,741	5,784	6,002	▲ 0.5	0.7	3.8	6.7	6.7	7.4
(16) その他のサービス	3,296	3,203	3,192	3.0	▲ 2.8	▲ 0.3	3.9	3.7	3.9
小 計	84,910	85,640	80,506	4.2	0.9	▲ 6.0	99.5	99.6	99.6
輸入品に課される税・関税	1,400	1,513	1,400	14.1	8.1	▲ 7.4	1.6	1.8	1.7
(控除)総資本形成に係る 消費税	992	1,190	1,042	15.1	19.9	▲ 12.4	1.2	1.4	1.3
県内総生産	85,318	85,963	80,864	4.3	0.8	▲ 5.9	100.0	100.0	100.0
第1次産業	887	805	788	1.0	▲ 9.2	▲ 2.1	1.0	0.9	1.0
第2次産業	37,544	38,697	33,187	8.0	3.1	▲ 14.2	44.0	45.0	41.0
第3次産業	46,479	46,137	46,531	1.5	▲ 0.7	0.9	54.5	53.7	57.5

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は2年連続の減少 ～

県民雇用者報酬は増加しましたが、財産所得（非企業部門）及び企業所得が減少したことから、県民所得（分配）は2年連続の減少となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆8,312億円（対前年度比1.9%増）となり、6年連続の増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は71.9%となりました。
- ・県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は3兆3,380億円（対前年度比1.9%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得（非企業部門）は、2,930億円（対前年度比3.5%減）となり、2年連続の減少となりました。

- ・受取が対前年度比2.0%減、支払が同31.9%増となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆2,041億円（対前年度比29.4%減）となり、2年連続の減少となりました。

- ・民間法人企業は、7,467億円（対前年度比38.6%減）となりました。
- ・公的企業は、445億円（同25.1%減）となりました。
- ・個人企業は、4,129億円（同3.9%減）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県民雇用者報酬	36,776	37,616	38,312	3.1	2.3	1.9	63.7	65.2	71.9
財産所得(非企業部門)	3,157	3,035	2,930	5.7	▲ 3.8	▲ 3.5	5.5	5.3	5.5
企業所得	17,783	17,053	12,041	6.5	▲ 4.1	▲ 29.4	30.8	29.6	22.6
県民所得(分配)	57,715	57,704	53,283	4.3	▲ 0.0	▲ 7.7	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,207	3,221	2,992	4.8	0.4	▲ 7.1	—	—	—

一人当たり県民所得は299万2千円となり、前年度（322万1千円）より7.1%減少しました。全国を100とした値では94.1となり、前年度より7.1ポイント下落しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成23年度＝100）

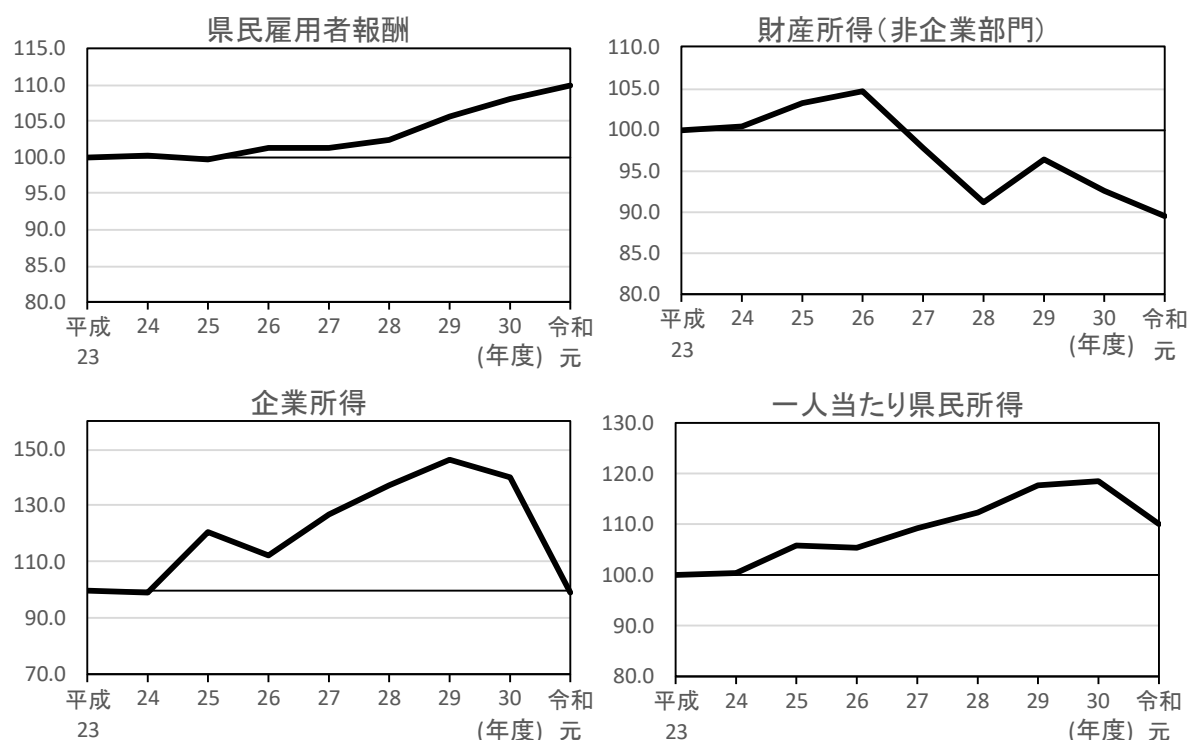


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

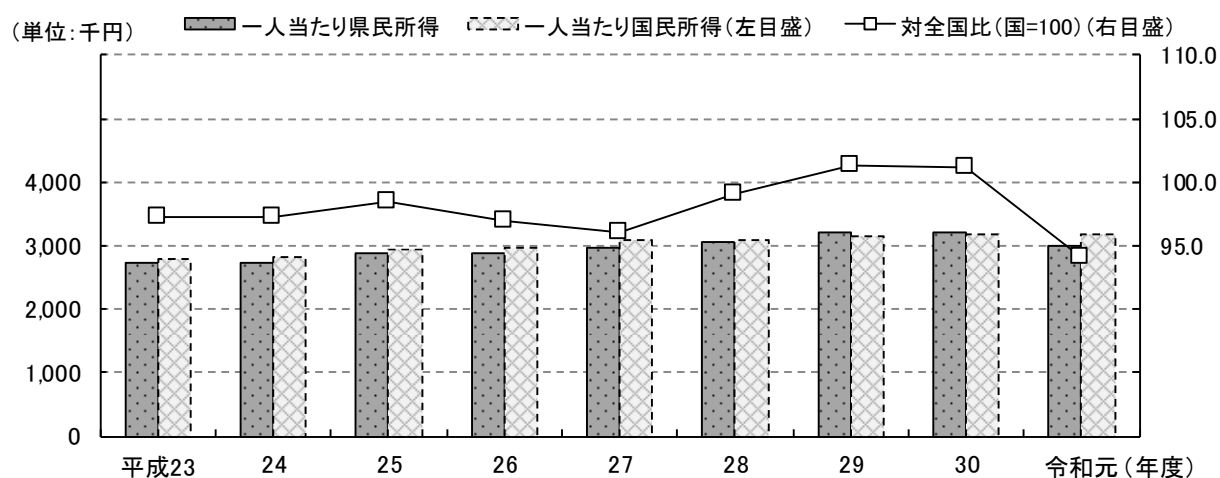


表6 一人当たり県民所得（分配）

(単位:千円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一人当たり県民所得	2,720	2,729	2,880	2,868	2,971	3,061	3,207	3,221	2,992
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,163	3,182	3,181
対全国比(国=100)	97.2	97.2	98.5	96.9	96.1	99.0	101.4	101.2	94.1

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」（総務省統計局）の各年10月1日現在推計人口により算出

※一人当たり国民所得は、「令和元年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は6年連続の減少～

民間最終消費支出は6年連続の減少、地方政府等最終消費支出は3年連続で増加、県内総資本形成は4年ぶりの減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆8,022億円(対前年度比1.6%減)で、6年連続の減少となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は47.0%となりました。
- ・民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
 増加費目：保険・金融サービス(対前年度比8.9%増)、アルコール飲料・たばこ(同2.0%増)
 減少費目：被服・履物(同7.0%減)、教育サービス(同7.0%減)、
 住居・電気・ガス・水道(同5.9%減)

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2,096億円(対前年度比1.6%増)で、3年連続の増加となりました。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、2兆1,099億円(対前年度比12.1%減)で、4年ぶりの減少となりました。

- ・民間総固定資本形成は1兆7,231億円(対前年度比14.5%減)で、4年ぶりの減少となりました。
- ・公的総固定資本形成は3,813億円(対前年度比1.9%減)で、3年ぶりの減少となりました。
- ・在庫変動は前年度の▲31億円から55億円となりました。

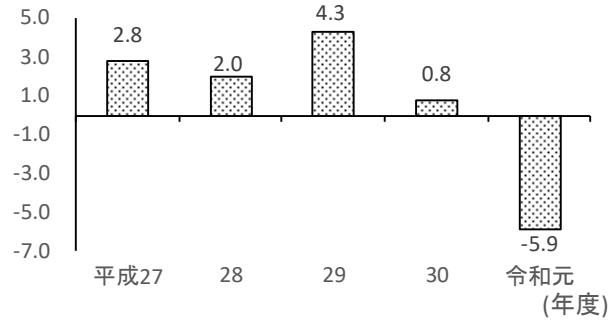
表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民間最終消費支出	38,957	38,644	38,022	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.6	45.7	45.0	47.0
地方政府等最終消費支出	11,774	11,907	12,096	1.4	1.1	1.6	13.8	13.9	15.0
県内総資本形成	21,053	24,012	21,099	10.1	14.1	▲ 12.1	24.7	27.9	26.1
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不具合	13,534	11,400	9,647	—	—	—	15.9	13.3	11.9
県内総生産(支出側)	85,318	85,963	80,864	4.3	0.8	▲ 5.9	100.0	100.0	100.0

7 項目別の推移（対前年度増加率）

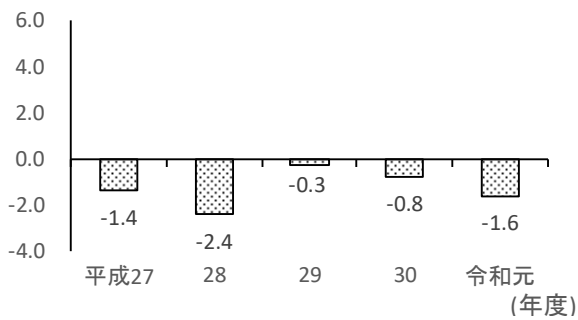
(単位：%)

県内総生産（支出側）



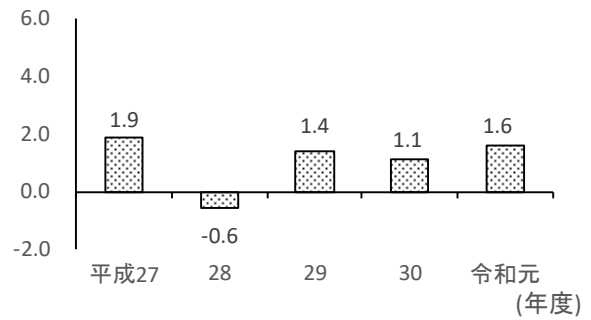
(単位：%)

1) 民間最終消費支出



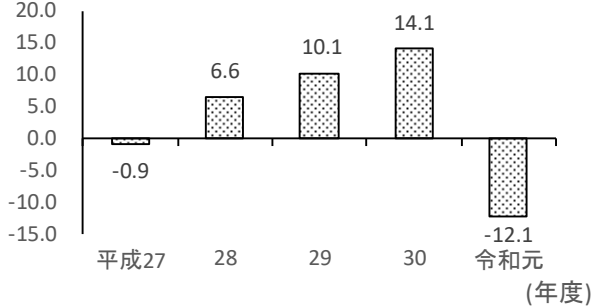
(単位：%)

2) 地方政府等最終消費支出



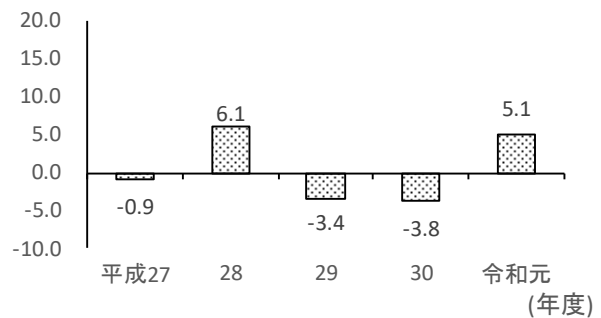
(単位：%)

3) 県内総資本形成



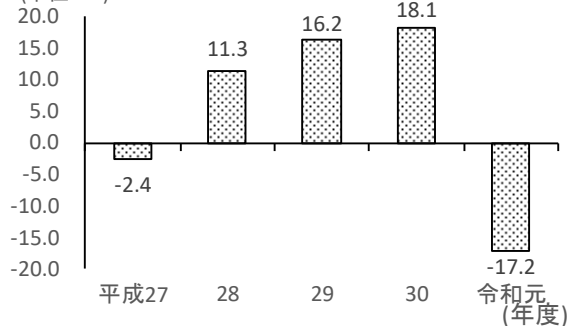
(単位：%)

3) -1 民間住宅



(単位：%)

3) -2 民間企業設備



(単位：%)

3) -3 公的総固定資本形成

